

東日本大震災発生から 16 カ月 CIVIC FORCE の活動報告

東日本大震災の経験を世界へ

死者 1 万 5,000 人以上、行方不明者約 3,000 人（2012 年 6 月末現在 警察庁 HP より抜粋）—— 未曾有の被害をもたらした 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災発生から 1 年と 4 カ月が経ちました。

私たちは、あの記憶から何を学び、何を共有しなければならないのか——被災各地で集団移転や防潮堤の建設といった新しい防災まちづくりに向けた議論が進められる一方、国内外で頻発する地震などの災害を前に、世界中から日本の“その後”に注目が集まっています。震災の経験を世界で共有し、次に生かしていくことは、災害大国ニッポンの使命でもあります。今回のマンスリーレポートでは、Civic Force のアジア太平洋地域における最新の活動についても紹介します。

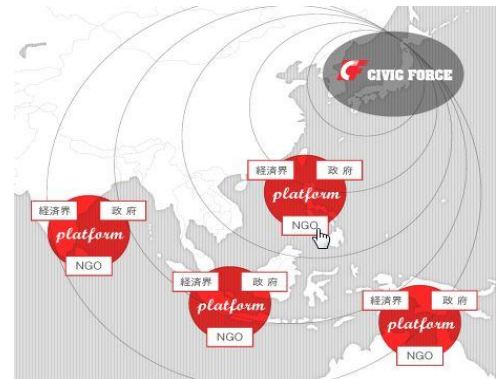
「アジア域内で支援し合える仕組みを」

Civic Force は、2009 年の設立以来、国内の大規模災害時に迅速な支援を行うための NPO/NGO・企業・政府・行政の連携組織として、それぞれが持つ情報、人、資金、モノを共有・活用することで、円滑で効果的な支援の実現を目指してきました。同時に、今後も起こりうる世界の災害に備え、3 年前の 2009 年 4 月、広島で災害支援専門家を招いた国際会議を開催。その後、災害が多い地域での調査などを続け、2011 年 9 月には、東京で「アジア太平洋災害支援サミット」を開き、インドネシア、韓国、スリランカ、フィリピン、台湾の 5 カ国・地域の災害支援 NGO が一堂に会しました。

こうした取り組みの目的は、災害が頻発するアジア太平洋地域において、企業や NGO、行政などが連携して緊急支援に取り組む仕組み（プラットフォーム）を構築するとともに、各国のプラットフォーム間で資金や情報、人材を迅速かつ効率的に提供し合える相互支援型の体制を構築することです。



ム) を構築するとともに、各国のプラットフォーム間で資金や情報、人材を迅速かつ効率的に提供し合える相互支援型の体制を構築することです。



この構想を具現化するため、今年 5 月、日本を含む 5 カ国の関係者がインドネシアに集まり、「アジア太平洋災害支援プラットフォーム (Asia Pacific Platform)」の設立に正式合意しました。

「アジア防災閣僚級防災会合」に向けて

各国の企業、NGO、行政との連携がカギとなるこの新しい組織の立ち上げは、今年 10 月 22 日～25 日、インドネシアで開催される第 5 回アジア閣僚級防災会合の場で、正式登録企画として発表する予定です。

APP 設立に向けて、当面は日本に事務局を設置し、各国プラットフォーム間の相互支援関係の創出や各プラットフォームの機能強化、社会への啓発活動、資金調達などの活動を行います。そして、いざというとき、事前に締結した合意に基づき、迅速な連携を可能とする関係を目指しています。

HP コラム「東日本大震災を振り返る」

東日本大震災の発生から今日まで、被災地では何が起こり、被災地の人々を含む日本社会はどのように協力してきたのか。Civic Force がこれまで連携してきた企業や行政、NGO の各キーパーソンとともに、これまでの支援活動について振り返るホームページのコラム「東日本大震災を振り返る」では、今回の経験を世界の人々と共有し、次に生かすためのアイデアを紹介しています。詳細は HP をご覧ください。

<http://www.civic-force.org/preparedness>

東日本大震災支援 中長期を見据えた復興をサポート

Civic Force は、震災翌日にヘリで被災地に入り、以降、緊急支援物資の調達・配送、手作り風呂の設営・運営、大型カーフェリーの就航事業など、企業や行政、NPO、そして市民の皆様とともに、被災した方々の自主的な復興の動きをサポートしてきました。



中でも特に力を入れてきた「NPO パートナー協働事業」では、現在、主に震災で失われがちなコミュニティの再生と創造を支援する事業を展開しています。そして、この事業を通じて築いてきた地元の人々との信頼関係と、被災地内外の知的資源・ネットワークを生かし、点と点を線で結び、面に広げていくための「中長期復興支援事業」に挑戦しています。

具体的には、震災後から築いてきたまちづくり支援事業をさらに深化させるため、「観光振興」「再生可能エネルギー」「災害公営住宅・集団移転」「救急医療ヘリ導入」の4事業を柱に、中長期的な視点での復興支援事業を展開しています。詳細は随時ホームページで紹介していく予定です。

「NPO パートナー協働事業」進捗報告

被災地した地域の人々が主体的に取り組む地域復興事業をサポートする「NPO パートナー協働事業」の第3期・4期では、2012年7月現在、9件の事業を実施しています。各事業の進捗状況についてご報告します。

■実施中の事業(2012年7月11日現在)

—第II期事業—

(専門性・新規性があり、かつ地元の被災者コミュニティが参加する事業)

■森は海の恋人×Civic Force

宮城県気仙沼市を拠点に、環境教育・森づくり・環境保全の活動を続ける「森は海の恋人」は、7月25日から8月8日まで、3回にわたって2泊3日の「子どもサマースクール」を開催します。「里海体験&里山体験」と題し、ツリークライミングや水辺の生き物の観察などを通じた自然体験学習を実施します。対象は、小学4年生から中学3年生まで。



中長期復興支援事業 その1「観光」

「何とかなる！ってがんばったら何とかなったよ」——20年前の震災の記憶から

北海道南西部の日本海に浮かぶ奥尻島——自然が美しい観光の島として知られる一方、1993年7月12日に発生した「北海道南西沖地震」で甚大な被害を受けた島でもあります。

2012年7月上旬、そんな奥尻島の経験から学ぼうと、震災後の観光戦略を考案中の宮城県気仙沼市主催の視察研修が実施され、観光支援事業の一環としてCivic Forceも参加しました。奥尻島では、津波館や防潮堤、盛土をした町並み、「復興の森」などを視察しながら、役場や観光協会などと意見交換し、震災から復興を遂げた奥尻島における観光面での課題や現状に関する理解を深めました。

奥尻島民と気仙沼市民との意見交換会では、将

来のまちづくりに向けて、震災の記憶をどう後世に伝えていくのかに焦点が当たりました。このほか、「何とかなるって思ってたががんばったら何とかなったよ」と話す奥尻島民の話に、気仙沼の参加者は「力をもらった」と言います。

10年後、20年後のまちの姿を決める震災後の観光戦略。将来を見据えた復興まちづくりをサポートすべく、Civic Forceは引き続き被災地の人々とともに考え、行動していきます。



慰霊碑「時空翔」(奥尻島)

— 第三期・第四期事業 —
(中長期的な視点をもつ地域復興のための
コミュニティ支援、まちづくり支援事業)

■ありすボックス×Civic Force



宮城県気仙沼市の仮設住宅のうち、支援が遅れがちな小規模仮設住宅を対象に移動販売を続けるありすボックス。

7月現在は火曜から土曜に軽トラック1台で1日3~5カ所の仮設住宅を巡回し、地元農家や商店から仕入れた野菜や調味料などを届けています。

■気仙沼復興協会(KRA)×Civic Force

住民の孤立化防止や地域の新しいコミュニティづくりなどをサポートする気仙沼復興協会(KRA)は、これまで続けてきた仮設住宅でのお茶会などの開催とともに、防災集団移転などに関する行政の動きや各地で実施されるイベントなどの情報を伝えることも重視しています。

■日本の森バイオマスネットワーク×Civic Force



福島の子どもたちを受け入れる「手のひらに太陽の家」の開所式が、7月21日に登米市で開催されます。約1年前から準備を続けてきた日本の森バイオマスネットワークの保養事業が、ついに本格始動します。

■ネットワークオレンジ×Civic Force

被災した三陸沿岸の商店主らとともに作る「東北マルシェ」。7月21、22日の開催準備に向けて奮闘するネットワークオレンジの事務所では、6月9日と30日に、地元出身のアドバイザーによるポップづくりなどのワークショップが行われました。



■P@CT (パクト)×Civic Force

岩手県陸前高田市出身のメンバーらで構成されるP@CTは、同市内で、大学生ボランティアが参加する学童保育「みちくさルーム」や農業体験「エコファーム」などを通じて、地域の子どもたちを、地域の人々とともに支えるプログラムを展開しています。



■ピースジャム×Civic Force

被災した母親の就業機会の提供と育児の両立をサポートするため、野菜ジャム作りなどの事業を実施しているピースジャムは、6月、ジャムの商品開発に加え、赤ちゃんマッサージの専門家などを招いた「親子サロン」を開催しました。



■地域再生プロジェクト×Civic Force

震災により車両を失った気仙沼の有人離島「大島」島民の生活再建をサポートするため、自動車を共同利用する「カーシェアリング事業」を続ける地域再生プロジェクト。高い需要に応えるこの事業は、現在、地元の雇用創出の一助となるため、事業期間中に地元の事業実施団体への移管を目指しています。

■小泉地区の明日を考える会×Civic Force

被災地の中でもいち早く住民主導の高台移転を決めた小泉地区。「みんな一緒に新しいまちをつくらう」と続けてきた住民ワークショップは、6月、17回目の開催を迎え、「わが家のぬくもり」をテーマに話し合いました。また、南海トラフ地震で津波の被害が想定される静岡県沼津市との交流も始まりました。



次の災害に備えて

総合的な学習「共に生きる」の学習の一環で、2012年7月3日、東京都中野区立中野中学校の2年生5人が、Civic Forceの東京事務所を訪れました。社会貢献活動に携わる団体に、活動内容や目的、活動を始めるに至った経緯などについて聞き、社会の課題や自分たちにできることを考えるのが目的です。真剣な眼差しで聞き入る中学生からは、たくさんの質問が寄せられ、「日々の防災について考えるきっかけになった」などの意見も聞かれました。



Civic Force を応援いただいている皆様へ

日頃より Civic Force をご支援いただいている皆様へ、この場を借りて心よりお礼申し上げます。東日本大震災に関連する寄付金は、理事会の承認に基づいて執行しています。なお、執行状況や用途、2011年度の決算と事業報告書はホームページ上で公開しています。引き続き、ご関心をお寄せいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

<http://www.civic-force.org/about/>

東北支援「指定寄付」の取り扱い変更のお知らせ

2012年3月より Civic Force の寄付金の取り扱いが変わりました。震災発生から2月末まで東日本大震災支援活動向けの「指定寄付」は、全額指定された活動の事業費として活用していましたが、3月1日以降、全体の15%を運営費として活用させていただきます。運営費とは、東京事務所運営にかかる費用や次の災害に備える平常時の活動のための費用で、Civic Force の根幹を支える活動のために活用させていただきます。

マンスリーサポーター募金のお願い

災害支援は、日ごろからの備えが緊急時のスピードと規模、支援品質に多大な影響を与えます。

東日本大震災での経験を通じ、そのことを改めて実感した Civic Force は、現在、次の大規模災害に向けた準備を始めていますが、平時から備えておくために、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額(1,000円単位)をご寄付いただく形で、大規模災害への備えに必要な活動に参加してください。

今から次なる災害に備え、日本のどこで災害が起きても、今回よりさらに効果的で効率の良い支援活動が展開できるようご協力いただきたく、どうぞよろしくお願いいたします。

平時の活動へのご支援は下記口座で受け付けています。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

(上記いずれも口座名義は「コウエキシヤタンホウジン シビクフオース」です)

■クレジットカード：Civic Force ホームページから「オンライン募金」をクリックしてください。

法人賛助会員に関するお願い

Civic Force は、大規模災害発生時に迅速かつ大規模な支援活動を展開するため、平時から準備をご一緒していただける法人を募っています。賛助会員として、防災訓練などにご参加いただき、Civic Force の活動を支えてください。

なお、Civic Force では現在、次の災害に向けて、より多くの企業様がそれぞれの得意分野を生かした被災地支援にご協力いただくための制度づくりに取り組んでいます。詳細は随時ホームページでお知らせいたします。

<http://www.civic-force.org/about/membership/>

※毎月11日前後に発行しているマンスリー・レポートは、

<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。



<http://twitter.com/#!/civicforce>



<http://www.facebook.com/civicforce>



<http://www.youtube.com/user/civicforceorg>